

経済学部

I 教育の水準	教育 7-2
II 質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 1－1 「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 初年次教育として 1 年次前期に実施している入門演習において、講義内容や採点基準の統一を図るため、開講前に担当者会議を実施するとともに、学生の達成度を検証するための反省会を実施しており、検証結果はファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の一環としてウェブサイトに公開し、担当者間で認識の共有を図っている。
- 入学者選抜試験では、一般入試に加えて総合的学力・自学自習能力を評価する論文入試、数理的能力を評価する理系入試を実施しており、平成 27 年度からは論文入試を廃止し、総合的学力とともに長文読解力、問題発見力、論理的思考、柔軟な思考と創造性、高い自学自習の能力を持つ人材を求める特色入試を導入している。
- 多様な教員の確保のため、専任教員はすべて公募による採用としており、平成 24 年度からはテニュア・トラック制による公募を実施している。また、附属プロジェクトセンターでは任期制教員、共同研究講座では特定有期雇用教員等、若手教員や実務家教員を対象にした任用を行っている。

観点 1－2 「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 体系的な教育課程の編成のため、専門科目を基礎的な科目から順に入門演習、入門科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、特殊講義等に配置しているほか、対話を根幹とした自学自習を効果的に修得するため、1 年次より少人数教育の演習を行っている。
- 多様化する社会のニーズへ対応するためコース制を実施しており、専門科目を理論・歴史、政策、マネジメント、ファイナンス・会計の 4 コースに体系化し、共通の基礎の上で先端的な専門科目を学習することで柔軟な専門性の修得を図っている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の標準修業年限内の卒業率は72.8%から78.7%の間を推移している。
- 平成26年度後期に実施した授業評価アンケート結果では、「体系性」、「知的魅力度」、「教員の熱意」は、5段階で4以上の満足度となっている。また、平成27年度前期に実施した授業評価アンケート結果では、「各科目が自身の学習に有益であったか」についての肯定的な回答は、「専門科目全体」は76%、「入門演習」は87%、「2年次以上の演習」は98%となっている。

観点2－2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は78%から85%の間を推移している。主な就職先は金融・保険業であり、平成27年度では就職者218名のうち77名となっている。また、進学率は10%程度となっており、進学者は平均22.5名となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 多様な教員の確保のため、専任教員はすべて公募による採用としており、平成 24 年度からはテニュア・トラック制による公募を実施している。また、附属プロジェクトセンターでは任期制教員、共同研究講座では特定有期雇用教員等、若手教員や実務家教員を対象にした任用を行っている。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は 78%から 85%の間を推移している。主な就職先は金融・保険業であり、平成 27 年度では就職者 218 名のうち 77 名となっている。
- 第 2 期中期目標期間の進学率は 10%程度となっており、進学者は平均 22.5 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。